

## 財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
預貯金	東邦銀行会津下郷支店他	—	運転資金として	—	—	15,296,073
	東邦銀行会津下郷支店	—	社会福祉資金貸付事業 貸付原資として	—	—	6,371,880
事業未収金		—	2,3月分介護報酬等	—	—	12,893,707
流動資産合計						34,561,660
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
定期預金	東邦銀行会津下郷支店	—	法人設立時の基本財産	—	—	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
車輛運搬具	日野 レット他1台	—	福祉活動用	11,917,574	11,344,585	572,989
	ススキアト他6台	—	訪問活動用	12,258,866	7,806,397	4,452,469
	トヨタ ハイエース他1台	—	利用者送迎用	7,215,260	4,833,935	2,381,325
小計						7,406,783
器具及び備品	印刷機,パソコン,電動パット`他	—	事務用機器, ディレヒス備品等	7,430,224	6,817,805	612,419
	テント,ワイヤレスP	—	行用器具備品	480,427	478,141	2,286
小計						614,705
ソフトウェア	財務・会計ソフト	—	経理業務用	1,191,750	1,191,749	1
退職手当積立基金預け金	社会福祉法人全国社会福祉協議会	—		—	—	79,311,700
退職給付引当資産	社会福祉法人福島県社会福祉協議会	—		—	—	17,713,063
福祉基金積立資産	定期預金 東邦銀行会津下郷支店他	—	町、寄附者により 福祉事業に使用することが 指定されている	—	—	41,707,532
社会福祉資金貸付事業資金貸付金		—	生活困窮者貸付金	—	—	524,900
訪問入浴介護事業積立資産	定期預金 東邦銀行会津下郷支店	—	事業運営のために 積み立てている定期預金	—	—	9,890,768
訪問介護事業積立資産	定期預金 東邦銀行会津下郷支店	—	事業運営のために 積み立てている定期預金	—	—	4,039,266
身体障がい者居宅支援事業積立資産	定期預金 東邦銀行会津下郷支店	—	事業運営のために 積み立てている定期預金	—	—	2,767,000
地域福祉推進事業積立資産	定期預金 東邦銀行会津下郷支店	—	事業運営のために 積み立てている定期預金	—	—	324,758
居宅介護支援事業積立資産	定期預金 東邦銀行会津下郷支店	—	事業運営のために 積み立てている定期預金	—	—	14,800,000
その他の固定資産合計						179,100,476
固定資産合計						180,100,476
資産合計						214,662,136
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	3月分水道光熱費,燃料費他	—		—	—	5,594,792
預り金		—		—	—	93,916
職員預り金	2月分社会保険料自己負担分等	—		—	—	775,881
流動負債合計						6,464,589
<b>2 固定負債</b>						
退職給付引当金	社会福祉法人全国社会福祉協議会他	—		—	—	97,024,763
固定負債合計						97,024,763
負債合計						103,489,352
差引純資産						111,172,784

## (記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- ・なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。